

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌 形 敬 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 好 康 雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第64期 第3四半期 累計期間 | 第65期 第3四半期 連結累計期間 | 第64期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 10,840,276 | 9,985,097 | 13,811,552 |
| 経常利益 | (千円) | 664,470 | 354,336 | 707,893 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 401,743 | 454,471 | 415,514 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 1,012,028 | |
| 純資産額 | (千円) | 4,709,079 | 5,418,849 | 4,708,544 |
| 総資産額 | (千円) | 10,628,188 | 14,364,072 | 10,728,824 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 29.96 | 33.89 | 30.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 44.3 | 37.7 | 43.9 |

| 回次 | | 第64期 第3四半期 会計期間 | 第65期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 4.22 | 2.22 |

(注) 1. 当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第64期第3四半期連結会計期間、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度に代えて、第64期第3四半期会計期間、第64期第3四半期累計期間及び第64期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、平成25年4月30日付でコンタクトレンズメーカーの株式会社メリーサイトの全株式を取得し子会社としたことにより、当社の関係会社は子会社1社増加しました。

なお、当社グループのセグメント情報につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会において、株式会社メリーサイトの株式取得及び子会社化について決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）における我が国経済は、政権交代以降の金融緩和を始めとした景気対策効果への期待感から円安、株価上昇が進み、輸出企業を中心に業績が回復基調に向かうなど、景況感は回復に向っております。しかしながら、個人消費については、株価上昇に伴う資産効果や消費マインドの好転により、一部の高額消費に回復感が見られるものの、円安に伴う輸入価格の上昇、家計所得の伸び悩み懸念などから一般的な生活関連消費に関しては依然として厳しい状況が続きました。また、小売各種業態での出店増に伴う競争激化により価格競争が激しさを増すなど、当社の主要取引先である小売業界では厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの2年目に入り、既存売場の深耕、新規売場の獲得を強化するため商品企画力の強化を図るべく組織変更を行い、商品企画部の増強を図り、ヘルス&ビューティー関連商品を中心とした商品カテゴリーの更なる拡大を進めております。また、海外市場においては、引き続き新規顧客の開拓を積極的に行う一方、前期に口座開設された顧客との取引額拡大を進めておりますが、足元では海外での出店を積極化している日系小売業各社との取り組みが強化されております。また、平成25年4月30日にはコンタクトレンズメーカーの株式会社メリーサイトの全株式を取得し子会社化したことにより、コスメコンタクト[®]（注）市場に新たに参入いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,985,097千円、営業利益は142,013千円、経常利益は354,336千円、四半期純利益は454,471千円となりました。

（注）コスメコンタクト[®]は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、当社は前事業年度まで事業部門を販売先の売場別（ヘルス＆ビューティー、ファンシー・キャラクター、その他）で区分しておりましたが、平成24年10月1日付の組織体制の変更に伴い第1四半期会計期間より化粧雑貨、服飾雑貨、その他の商品別の区分に変更しており、さらに株式会社メリーサイトの子会社化に伴い、当第3四半期連結会計期間よりコンタクトレンズ関連の区分を追加しております。

商品別の状況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は7,247,342千円となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,137,823千円となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は403,046千円となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は1,196,885千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,364,072千円となりました。

流動資産は、10,322,472千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,087,481千円、受取手形及び売掛金が2,701,644千円、商品が1,556,893千円であります。

固定資産は、4,041,599千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が1,974,662千円、無形固定資産が1,017,071千円、投資その他の資産が1,049,865千円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、8,945,223千円となりました。

流動負債は、5,178,997千円となりました。主な内訳は、買掛金が2,163,944千円、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が1,187,406千円、未払法人税等が215,543千円であります。

固定負債は、3,766,225千円となりました。主な内訳は、長期借入金が3,205,917千円、退職給付引当金が105,511千円、役員退職慰労引当金が397,889千円であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,418,849千円となりました。主な内訳は、資本金が545,500千円、資本剰余金が264,313千円、利益剰余金が4,134,796千円、繰延ヘッジ損益が431,053千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

| 事業所名 | 所在地 | 事業部門 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | 売却年月 |
|-----------|--------|------|-------|--------------|---------|
| 箕面ビル | 大阪府箕面市 | 管理部門 | 賃貸設備 | 403,278 | 平成25年3月 |
| 福岡マンションビル | 福岡市博多区 | 管理部門 | 賃貸設備 | 722,194 | 平成25年3月 |
| 旧大阪本社 | 大阪市中央区 | 管理部門 | 遊休設備 | 276,364 | 平成25年3月 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,640,000 |
| 計 | 48,640,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 13,410,000 | 13,410,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式 |
| 計 | 13,410,000 | 13,410,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 13,410,000 | | 545,500 | | 264,313 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,407,400 | 134,074 | 単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,600 | | |
| 発行済株式総数 | 13,410,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 134,074 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

| 資産の部 | |
|---------------|------------------------|
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 5,087,481 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,701,644 ² |
| 商品 | 1,556,893 |
| 貯蔵品 | 84,811 |
| その他 | 892,853 |
| 貸倒引当金 | 1,211 |
| 流動資産合計 | 10,322,472 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 1,974,662 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 710,584 |
| その他 | 306,487 |
| 無形固定資産合計 | 1,017,071 |
| 投資その他の資産 | |
| その他 | 1,052,952 |
| 貸倒引当金 | 3,086 |
| 投資その他の資産合計 | 1,049,865 |
| 固定資産合計 | 4,041,599 |
| 資産合計 | 14,364,072 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 2,163,944 |
| 短期借入金 | 300,000 ¹ |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,187,406 |
| 未払法人税等 | 215,543 |
| 賞与引当金 | 72,000 |
| 返品調整引当金 | 31,500 |
| その他 | 1,208,603 |
| 流動負債合計 | 5,178,997 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 3,205,917 |
| 退職給付引当金 | 105,511 |
| 役員退職慰労引当金 | 397,889 |
| 資産除去債務 | 36,950 |
| その他 | 19,958 |
| 固定負債合計 | 3,766,225 |
| 負債合計 | 8,945,223 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 545,500 |
| 資本剰余金 | 264,313 |
| 利益剰余金 | 4,134,796 |
| 自己株式 | 52 |
| 株主資本合計 | 4,944,557 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 43,238 |
| 繰延ヘッジ損益 | 431,053 |
| その他の包括利益累計額合計 | 474,291 |
| 純資産合計 | 5,418,849 |
| 負債純資産合計 | 14,364,072 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 9,985,097 |
| 売上原価 | 7,051,405 |
| 売上総利益 | 2,933,692 |
| 返品調整引当金戻入額 | 28,100 |
| 返品調整引当金繰入額 | 31,500 |
| 差引売上総利益 | 2,930,292 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,788,278 |
| 営業利益 | 142,013 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 6,124 |
| 受取配当金 | 6,789 |
| 不動産賃貸収入 | 105,907 |
| 為替差益 | 160,621 |
| その他 | 16,507 |
| 営業外収益合計 | 295,950 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 34,028 |
| 不動産賃貸費用 | 35,067 |
| その他 | 14,532 |
| 営業外費用合計 | 83,628 |
| 経常利益 | 354,336 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 785,555 |
| 保険解約返戻金 | 9,760 |
| 特別利益合計 | 795,316 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 7 |
| 固定資産売却損 | 363,194 |
| 減損損失 | 2,202 |
| 特別損失合計 | 365,404 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 784,247 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 332,964 |
| 法人税等調整額 | 3,187 |
| 法人税等合計 | 329,776 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 454,471 |
| 四半期純利益 | 454,471 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 454,471 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,946 |
| 繰延ヘッジ損益 | 502,610 |
| その他の包括利益合計 | 557,556 |
| 四半期包括利益 | 1,012,028 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,012,028 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成25年6月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、全株式を取得し、子会社化した株式会社メリーサイトを連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社メリーサイト

(2) 非連結子会社の名称

粧美堂日用品(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社粧美堂日用品(上海)有限公司は、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

粧美堂日用品(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

月別総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物 | 8年～50年 |
| 構築物 | 20年～34年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～20年 |

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する

売上総利益相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 3,300,000千円 |
| 借入実行額 | 300,000千円 |
| 差引額 | 3,000,000千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|------------------------------|
| 受取手形 | 15,203千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|--|
| 減価償却費 | 128,537千円 |
| のれんの償却額 | 24,502千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 301,723 | 22.50 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|---|
| 被取得企業の名称 | 株式会社メリーサイト |
| 事業の内容 | コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア品の開発・販売、OEM供給、開発提案 インターネット販売サイトのデザイン・構築、受注・発送のアウトソーシング 日用品雑貨品の開発・販売 化粧品の販売 |

企業結合を行った主な理由

株式会社メリーサイトの株式を取得し子会社化することで、今後拡大が見込まれるコスメコンタクト[®]市場に本格参入し、同市場における当社の地位を確固たるものにするものと考えております。また販売先について、当社は実店舗向けが圧倒的であるのに対して、株式会社メリーサイトはEコマースを中心とする通信販売が売上の約8割を占めており、販売先の重複が少なく補完関係にあるため、双方の強みを生かした販売活動をより積極的に行うことが可能であると判断いたしました。

企業結合日

平成25年4月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社メリーサイト

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|-------------|
| 株式の取得対価 | 1,050,013千円 |
| 取得に直接要した費用 | 36,000千円 |
| 取得原価 | 1,086,013千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

735,086千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 33.89円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 454,471 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 454,471 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,409,915 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

SHO - BI株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSHO - BI株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SHO - BI株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。